

経済と経営 51-1 (2021.3)

## 〈研究ノート〉

# 北海道における移住と地域活性化の考察 —北海道ベースボールリーグを事例にして—

中山 健一郎

はじめに

1. 地域おこし協力隊の成果とその限界

2. HBL にみる地域活性化の取り組み

おわりに

## はじめに

人口減少や地域過疎化，地域の高齢化率が進行する中で，移住・定住重視の支援政策はどれほどの効果を持つのだろうか？本稿はこの問いへの手始めとして北海道の移住・定住支援政策と地域活性化の在り方について考察し，新たな可能性を秘める北海道ベースボールアカデミー（HBA）による野球の独立リーグ，北海道ベースボールリーグ（HBL）を事例を中心に考察したい。

上記の疑問，すなわち移住・定住の支援政策の効果に対する研究課題は北海道の例をあげるまでもなく，早くから政策議論されてきた。例えば，近年の北海道の政策においても2004年には本格的な移住促進に向けた取り組みが開始され，段階世代を対象にした移住促進政策が打ち出されていた。その後，幾度かの政策的転換を経て，本来の移住・定住重視の政策よりも地域外からの交流人口拡大を加味した政策転換が行われている。とはいえ，地域外からの移住・定住者の対象者が，過疎化が進行する近隣地域の住民であるならば，限られたパイを同じ人口減少化問題を抱えた地域同士が奪い合う形になるため，あまり政策的な意味合いはない。近隣地域も含めて当該地域の活性化につなげるためには，できれば移住・定住の対象者は，近隣の地域からではなく，人口集中が進む大都市圏からの地域に移住してもらう形が人口論的には望ましい。

本稿は単なる都市と地域間における人口論ではなく，移住や定住を通じた地域活性化の在り方に着目する。その意味では移住・定住した者に地域の活性化に資する貢献や役割を期待するところに前提がある。

移住・定住を予定する者に予め地域活性化の担い手を期待するような代表的な支援制度や政策に「地域おこし協力隊」制度がある。近年のデータに基づけば，2009年に総務省によって制度化され，2015年度には全国673の自治体で2,625人の隊員が，2017年には全国546の自治体で2,230人の隊員が，2018年度には全国1,061の自治体で5,530人の隊員が活躍していた。この数字をどう見るかという点についてはここでは特に触れないが，政策的成果面で少なく3点がいえる。1つは，将来の移住・定住を予定している人が広範囲の地域において地域活性化に貢献する制度であること，2

つは、制度的に機能し、相対的にみて年々従事者が増えていること、3つは、この地域おこし協力隊には特段の年齢制限はないものの、相対的に若い世代の隊員が多く、概ね任務地に定住するという成果を上げている点である。一方でこの地域おこし協力隊に匹敵する代替制度や政策は乏しく、2009年以降、目立った政策が提起されてこなかった。もっとも人口減少が進む地域においては地域おこし隊による成果規模の人口移動では根本的な人口減少を食い止めるほどのボリュームが期待できないという側面もある。

本研究があえて移住・定住予定者と地域活性化の論点を考察する意図もそこにある。すなわち、地域おこし隊の制度的成果を踏まえつつも、一方では規模的限界を前提にして、地域活性化への貢献を前提としながらもそれ以外の方法や制度的環境整備により、さらに潜在的な地域活性化に資する人材を掘り起こすような新たな地域移住促進政策の可能性を試論的考察していこうというものである。

## 1. 地域おこし協力隊の成果とその限界

ここでは、2009年以来、ある一定の成果をあげ、地域移住と地域活性化に貢献してきた地域おこし協力隊の成果とその限界を考察する。まずはその制度的背景を明らかにし、その上で地域おこし協力隊制度の成果を概観しつつ、制度的限界を考察する。

ここでは総務省のHPに基づき、地域おこし協力隊について概観しておきたい。地域おこし協力隊は2009年に制度化されたもので、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域協力活動に意欲的な地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化を図ることを目的としたものであるが、都市地域から過疎地域等の条件不利地域への移住のほか、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行うことを意図したものである。

実施主体は、地方公共団体であり、隊員の活動期間は概ね1年以上3年以下となっている。

地域おこし協力隊にかかる研究は、それほど多くはないものの、本稿での関心である、地域おこし協力隊の成果及び今日的到達点にかかる論点に関しては、正岡利朗（2018）や田口太郎（2018）、一社移住・交流推進機構（2019）等が参考になる。正岡（2018）は地域おこし協力隊が制度化された2009年から2017年までのほぼ8年間の推移を分析し、現状と課題を考察している。

### （1）地域おこし協力隊制度の成果

地域おこし協力隊の制度的成果を評価する研究は多い。制度発足からわずか10年足らずで志願者の派遣者数が右肩上がりですぐ5,000人規模に拡大したこと、また制度の基本的理念である着任地およびその周辺地域での定住がほぼ実現している実態を受け、高評価につながっている研究は多い。その一方で制度成果の量的拡大に対する評価ではなく、地域おこし協力隊と地域との関係性や地域おこし協力隊自らの個の成長性に着目する研究（笹川 2017）もある。

ひとまず一社移住・交流推進機構（2019）に資料に基づき、地域おこし協力隊の制度成果を概観しておこう。

2009年に始まった同制度は89名の協力隊員、31の設置自治体により始まった。2012年までは

協力隊員も設置自治体も緩やかに増加していたが、2013 年以降は協力隊員も設置自治体も急速に増加していった。協力隊員数は 6 年目の 2014 年には 1,000 名を超え 1,511 名に達した。2015 年以降はほぼ 1,000 人ずつ増えて 2018 年には 5,000 人台に到達した。<sup>1</sup>

総務省（2020）は、2018 年 3 月 31 日までに任期を終了した 4,848 人を対象にした基礎情報を整理している。その統計データに基づけば、協力隊員の年齢別構成比は、年代別協力隊員の構成は、10 代が 0.1%、20 代が 31.7%、30 代が 40.4%、40 代が 19.6%、50 代が 6.3% である。すなわち 20 代及び 30 代の世代がほぼ全体の 70% を占めている。その傾向は女性に顕著にみられ、協力隊員全体における女性隊員の割合は 2018 年には 37% に相当する 1,811 名の参画があったが、その多くは若い世代の女性によるものだったと指摘できる。<sup>2</sup>

この点は、増田（2015）が指摘する、地方と大都市間を人が移動する機会としての「大学や専門学校などへの入学」、「最初の就職」、「40 歳代頃の転職機会・再出発」、「定年」の 4 つの時期とは明らかに異なるタイミングでの移動が行われていると指摘できよう。<sup>3</sup>

また、同資料からは任期終了後の隊員がその後、ほぼ半数の人が活動地域及び同一市町村にとどまり、そのまま同じ地域に定住する傾向を示している。これに活動地の近隣市町村に定住した人を加えると全体で約 6 割の人が活動地への移住・定住したことになる。

活動地域にそのまま定住した隊員の年齢別構成をみると、男女の性別を問わず、圧倒的に 30 代、40 代の世代に集中している。先にも述べたように、この地域おこし協力隊への参加が従来指摘されてきた、地方と大都市間の移動機会とは異なり、新たな動機として移動機会を生み出していることがいえる。

同資料では、協力隊員時代の活動した地域にそのまま残り定住した人たちの進路も調査が行われている。それによれば起業と就業の割合が高い。2018 年調査では 36% が起業に成功し、43% が就業に成功している。ただ、この就業と起業は、地域おこし協力隊の主たる参加動機にもなっており、重要な意味を持っている。しかし、この隊員側の動機が時に受け入れ地域の期待にそぐわないミスマッチを引き起こしかねない要因にもなっており、制度的成果の一方で制度的限界の側面の指摘もある。以下では地域おこし協力隊の制度的限界の側面についても考察しておこう。

## （2）制度的限界

ここでは地域おこし協力隊の制度的限界について考察する。

制度の量的拡大にみる成果は概ね良好であり、今後の伸長すら期待させるものであるが、先に少しみたように本質的な成果を量的拡大の側面ではなく、協力隊員の個の成長や隊員と地域との共創関係の構築や新たな価値創造の側面こそ重視すべきだとする研究も少なくない。

地域おこし協力隊の制度導入効果には、地域おこし隊、地方公共団体、地域の 3 方向からの効果が期待され、いわば「三方良し」の効果が期待されている。しかし、現実問題として表面的な効果とは裏腹に、内面的な問題に関わる研究が増えてきている。

---

1 一社）移住・交流推進機構（2020）

2 総務省（2020）。

3 増田（2015）p.55

柴崎・中崎（2018）は、地域おこし協力隊の内面的な問題を取り扱い、当初の期待に反して受入れ地域との「ズレ」が引き起こす地域と協力隊員間のミスマッチ問題を分析している。柴崎・中崎（2018）はもっぱらこの問題を協力隊員の視点からリアリティ・ショックの側面から考察しているところに特徴がある。協力隊員へのインタビュー調査から、当初の応募の動機と実際の主な活動内容とを対比させ、協力隊員のリアリティ・ショックの4つの問題点を指摘した。その4つの主なリアリティ・ショックの要因は、「設定された活動」への不満、「キャリアの方向性」に対する理解不足、「自身のスキルの未熟さ」、「立場や待遇」のズレであった。

こうした協力隊員と受入れ地域との認識や感覚のズレが生じる要因は、田口（2018）が指摘するように、地域おこし協力隊制度が「人的な支援」に基づくものであること、また「外部人材」の協力隊員を前提とする制度であることに起因していると考えられる。田口（2018）によれば、「地域おこし協力隊を生かすも殺すも担当職員」にあるとし、制度運用に係る問題、すなわち担当職員の力量も重要な要因であることを指摘している。

この問題は、詰まるところ協力隊員側の力量、また受入れ自治体側の力量の双方が問われ、かつ変化する環境のなかで適切な制度運用の柔軟性が求められることを指している。個々の協力隊員に合わせ、カスタマイズされた制度運用が理想とされるものと理解される。

地域への人的支援政策は、この地域おこし協力隊制度すべてに偏っているわけではなく、かなり目的を限定した中での制度運用を行っている施策もある。本稿では他の地域への人的支援政策の考察は割愛しているが、目的別人的支援施策が地域おこし協力隊制度のほかにも存在することの意義は大きいと考えている。

これらの他の人的支援施策は、2008年以降に設置されており、一例をあげると2008年の集落支援員、2012年の復興支援員などがある。制度運用の工夫に関わる論点は、人的支援を前提とする上で避けられないものではあるものの、目的の限定化によりミスマッチの問題を解消していく方法はあると考える。

### （3）環境変化と北海道の実情

地域おこし協力隊の制度は、北海道にも恩恵を与えている。

2018年までの実績に基づけば、北海道を着任地とした任期終了者数は704名であり、うち496名が定住者（定着率70.5%）になっている。この定着率は全国的にみても上位に位置する。北海道の定着率は、静岡県（83.3%）、東京都（80.0%）、山口県（79.2%）、京都府（74.4%）、熊本県（74.0%）、新潟県（72.8%）、福岡県（72.2%）に次ぐ第8位の値であり、量的な制度的成果は得られているとみてよい。

しかし、今後もその傾向が続くとは限らない。

2019年末に中国武漢市を中心に生じた新型コロナウイルス感染症（Covid-19）は瞬く間に世界に流行拡大し、社会経済環境を一変させるほどのインパクトがあった。<sup>4</sup> このウイルス感染症に対

---

4 WHOのテドロス事務局長は、2020年3月に「新型コロナウイルスはパンデミックといえる」とし、世界各地で感染拡大する懸念を表明した。Covid-19は人類が遭遇する未知のウイルスとなり、ワクチン開発もなかなか進まず、ワクチンが流通し、一般市民が予防接種できるまでに約1年が必要であった。

するワクチンは当初、存在せずワクチンが世界中に流通するまでに約1年を必要としたが、その間、各国は感染抑止のための生活スタイルを余儀なくされ、検査体制、治療方法、感染経路の検証に加え、移動制限や都市・国境封鎖、市民の隔離やスポーツやコンサート、学校などでの大規模事業やイベントの中止、自粛、人数制限等を敢行するなど、企業活動にあってもソーシャルディスタンスやリモートワーク、ワーケーション等<sup>5</sup>、一定の働き方改革が進行した。これにより対面形式での交流イベント、特に大人数が集まるイベント等の開催は困難になり、地域おこし隊が果たしてきた地域交流の在り方にも制約が生まれた。また、従来の観光を主軸にした地域間の往来や交流に制限が加わることで、観光客の地域住民との機会が制約を受けることとなった。

一方で、コロナ禍は都市から地方への移住を考える人が増やす結果となったともいわれている。

総務省の2020年の住民基本台帳の人口移動報告に基づけば、東京から他地域への転出者数は40万人を超えたこと、転入者と転出者との関係性でみても約3万人の転入超過に留まるなど、コロナ禍の副次的効果として東京一極集中の様相が変化したことが明らかになった。<sup>6</sup> しかし、ニッセイ基礎研究所の天野馨南子氏は「地方での仕事が増えない限り、一極集中の流れは簡単には変わらない」、また東京への女性の転入割合が多いことから、「女性の（地方）移住が増えなければ未婚化や少子化も進み、地方創生にはつながらない」と指摘する。

北海道の2020年の同人口移動報告では、昨年(2019年)よりも大幅に転出超過は減少したものの、1996年以来続く転出超過を回避することは出来なかった。また、札幌市をはじめとする札幌圏への転入は依然として変わらず、札幌市への転入超過は、1万493人と全国の市町村で上位5位に入るものであった。人口動態では、仕事や進学を理由にした道外転出者の抑制につながった一面があり、コロナ禍が一時的な変化をもたらしていると考えられる。<sup>7</sup>

こうした中で地域おこし協力隊への応募や相談は活況を呈している。しかし、実態としてすぐに数字に表れるほどのインパクトはなく、地域おこし協力隊への検討しはじめた人が増えたというのが実情のようである。

## 2. HBL にみる地域活性化の取り組み

人口減少が地域過疎化の進行のみならず、移住・定住政策においても大きな岐路に立たされている。一般的には人口減少は自然減のほか、社会減に起因して起こり、また出生率及び少子化の進行により引き起こる。それに加えて若者の都市圏への集中化が加わるとなお地域の高齢化率が進行する形になる。

5 ワーケーションとは働きながら休暇を取ることであり、会社員などが、休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働くこと。仕事と休暇を両立させる働き方として注目されている。「ワーク」と「バケーション」から作られた造語である。

6 日本経済新聞(2021年1月30日記事)

東京からの転出希望者の多くは、北関東や神奈川、山梨などへの相談件数が増えていることから、必ずしも東京から全国へという構図にはなっていない。もっとも転出の理由についてはテレワークの拡大等の前向きな移住ばかりではない。「コロナ禍での移動自粛から企業が東京への転勤や引っ越しを保留にする」ケースやコロナ禍で失業する人も増えており、東京での生活を断念せざるを得ない状況もあるという。

7 北海道新聞(2021年1月30日記事)

この状況を打開していくためには、人口減少や高齢化率の進行を抑え、地域活性化への道を切り開くには、他地域からの移住・定住を促進し、魅力ある地域づくりが必要になる。

先にみた地域おこし協力隊制度は、ある一定の成果を北海道でも観測することは出来たものの、制度運用次第では大きな成果をあげることは難しい側面があることを指摘した。

この問題を克服するためには、より目的限定した形での地域おこし協力隊の制度的派生を追求することではないだろうか。

特に注目すべきは、大きく3つ。生活環境含めた地域政策とのミスマッチ、受け入れ自治体の制度運用により引き起こされるミスマッチ、地域支援に参画する人の力量の問題であろう。これらの問題を解決するには、地域移動の柔軟性、目的限定性、参画する個人の力量の明確化が課題になる。ここではこの3つの要素を加味しつつ、目的限定性のある移住政策、北海道ベースボールリーグ（以下、HBLと称する）の事例に焦点を当てる。

HBLは北海道の各地に独立リーグとなる野球球団を創設し、設立された野球チームのリーグ戦やトーナメントを実施することで、一定期間地域移住しながら第一目的である野球に打ち込みながら、空いた時間を地域支援や地域貢献に時間を当てる制度である。

地域おこし協力隊員の個々の第一目的は人それぞれに異なるものの、このHBLでは野球をすることが第一目的となる。語弊を生む可能性は捨てきれないが、地域支援や地域貢献は第一目的となる野球を通じて行う形になる。

選手は北海道ベースボールアカデミー（HBA）と契約を行い、各球団で1年間を基本に所属する形になる。以下、HBLの特徴をみておこう。

### （1）HBLの誕生と特徴

HBLは2020年に誕生した北海道初の野球独立リーグであり、HBA（北海道ベースボールアカデミー）のもと、2チームが同年、誕生した。美唄を本拠地に置く、美唄と南富良野市に本拠を構えるレラハンクス富良野<sup>8</sup>の2チームである。2021年以降もチーム形成を希望する自治体があり、2021年には石狩市、士別市にも新たなチームが誕生する。さらに2022年には砂川市でもチーム発足が予定されている。

HBLは全国から野球をしたい若者が北海道のHBAに所属し、HBAでのドラフト会議を経て各地域のチームに選手が所属する形を採っている。そのため、2つの点が大きな特徴となっている。1つは、全国に開かれた選手の募集が行われていること、2つは、全国から集められた選手がHBAのドラフト会議を経て、チームを運営する地域にリーグ戦が行われる期間、移住する機会が設けられる点である。

### （2）HBLの課題

北海道の野球独立リーグに位置するHBLはコロナ禍の2020年に発足した。当初は500人程度の観客収容数を見込み、運営計画を立てていたが、北海道が打ち出した「新北海道スタイル」、また政府

---

8 レラハンクス富良野は2020年12月25日に球団の改編が行われた。地元経営者らによる合同会社を設立して球団運営をする方針であり、球団名が富良野ブルーリッジに変更されている。

による感染防止対策「段階的緩和」により、HBLは思わぬ自粛事業運営を迫られることになった。<sup>9</sup>

HBAの出合裕太理事長によれば、1球団に必要な経費総額は約950万円であり、その必要経費をスポンサー収入、イベント収入、スポーツ教室、後援会、チケット物販等で賄うビジネスモデルを前提にしているとのことであったが、コロナ禍の自粛的な事業運営により、最も収入源として期待されていた、チケット物販やスポーツ教室が想定していた形では収入を得られない状況に陥っていた。<sup>10</sup>

それでもコロナ禍を背景にしつつも、2020年度は70試合のリーグ戦を興行し、毎回約100人～200人規模での収容試合を開催できたことは幸いであったというべきかもしれない。正確な観客のデータ分析は出来ていないが、ほとんどの試合が美瑛市営野球場で開催され、そのデータによれば、ほぼ毎試合とも観客の約半数は地元以外から足を運んだ観客であった。そもそも球団すらない道内地域からや、本州からも観客が押し寄せていた。コロナ禍においても観客の約半数を地域外から呼び込める興行試合が出来ていることは、コロナ収束後の興行試合に大きな期待が寄せられている。

### (3) 二段階移住、ちょこっと移住の可能性

HBLのケースは、地域おこし協力隊とは異なるが、野球を愛し、即戦力として野球に関わりたい人に対して北海道での野球機会を提供することで、ある一定の移住者と呼び込もうとする事例である。その北海道への移住者は北海道内からの他市町村からの転籍者を含みつつも、主なターゲットにしているは本州の若者である。

地域おこし協力隊にも活動期限が存在するように、HBLへの所属期間についてもある程度存在する。HBAでは明確なチームへの所属期限は定めてはいないものの、ある一定の期限が事実上、存在している。それはHBA内での移籍、すなわちHBLの選手は自らの希望による他チームへの移籍のほか、チームやHBAの事情により他チームへの移籍する場合や、自らの次なる目標のために退団したり、他の仕事に転じたりする機会が存在するためである。特に将来、プロの野球の世界で勝負をしたい選手は、HBAのような独立リーグは一時的な所属場所ではない。少なくとも現時点ではHBAは最終目的ではなく、腰掛けの場所として考える選手も少なくない。例えば、レラハンクス富良野（現、富良野ブルーリッジ）に2020年に所属した選手の中には、本州からの現役の学生やまたコロナ禍で渡航を制限され、行き場を失ったJICA海外協力隊が地域おこしも兼ねて、HBAに所属している選手が含まれていた。こうしたことから見方によっては、HBL設立1年目

9 新北海道スタイルとは、2020年5月26日にスタートした新型コロナウイルスとの共存社会経済の在り方を示したもので、国が示した「新しい生活様式」の北海道内での実践に向けて、ライフスタイル、ビジネススタイルを変革していこうというものである。新北海道スタイルは、以下の7つのポイントに配慮することとしている。1つはスタッフのマスク着用や小まめな手洗い、2つはスタッフの健康管理の徹底、3つは施設内の定期的な換気、4つは設備、器具などの定期的な消毒・洗浄、5つは人と人との接触機会を減らすことへの取り組み、6つはお客様にも咳エチケットや手洗いの呼びかけ、7つは店内掲示やホームページなどを活用し、お店の取組をお客様に積極的にお知らせするの7点である。

また、政府の段階的緩和とは、新型コロナウイルス感染症緊急宣言終了に伴い、2020年5月25日に発表された政策であり、5月25日から7月31日までの2カ月間、イベント開催制限の段階的緩和を実施したもの。

10 出合裕太氏への筆者のインタビュー調査による。（2020年8月23日）

当初描いていた球団のビジネスモデルでは1試合当たり入場料1,000円と仮定して、500人収容試合を2回程度行う程度でも運営できる試算があったとされるが、コロナ禍を背景に500人以上を収容する試合が2回程度しか出来なかったこと、また毎回の有料試合の実施も出来ず、2020年度は70試合のリーグ戦を協業したものの、経営的には厳しい門出となった。

のチーム編成は、寄せ集められた選手によって行われていたと考えられる。また、北海道の気候条件を勘案した場合、降雪により冬期間は、試合興行も練習も屋外で行うことは出来ないため、実質上の活動期間は春～秋にかけての期間になる。いわば、オフシーズンには野球は出来ないため、その他の地域で野球に従事するか、野球以外の事業や仕事に従事する機会が生まれる。こうした HBL の在り方を考えた場合、HBL の所属選手は、最初から定住を前提とした移住者にはならないという見方ができる。

そのため、HBL の所属選手をここでは短期的な移住者として位置づけて考えてみよう。

短期的な移住とは、ある一定期間、他の地域に滞在をすることを指すが、地域によってはある地域を起点に他の地域を転々と移動する移住の仕方や、またある一定期間、同じ地域にずっと滞在する仕方がある。前者の代表的事例は、高知市の「二段階移住」であろう。後者についてはより一般的な事例であり、北海道では釧路市が大きな成果を上げている。

しかし、一般的には他地域への移住、定住を考える上ではその地域での生活が可能なのか、また仕事環境も含めて、様々な事前に集めねばならない調査費用がかかる。そうした費用を一般には移転コスト（スイッチングコスト）と呼んでいるが、その移転コストが不十分である場合や事前に得られる情報が不十分である場合には、移転した地域での生活上のミスマッチが起きる。

こうした移転先でのミスマッチを少しでも解消し、また負担を軽減するための政策を講じる自治体がある。例えば、高知市では移住費用の補助が行われており、「すてっぷ移住パスポート」で県内 3 カ所を巡ると最大 22 万円の補助が受けられるような制度が設けられている。高知市ではこれ

を「こうち二段階移住」政策に位置づけ、高知市への移住・定住促進を図っている。2011 年度の制度発足以来、徐々に成果をあげており、2013 年あたりから急速に高知市への移住者数が増えており、2012 年には 36 名であったものが、2017 年には 302 名に増えており、5 年間で約 8 倍もの増加となっている。<sup>11</sup>

北海道には残念ながら、この高知市に類似する移住環境を比較のための補助金制度は存在しないが、「おためし移住（体験移住）制度」が存在する。

国土交通省国土政策局地方振興課の調査データによれば、釧路市が 9 年連続第 1 位を継続している。2019 年データでも釧路市におけるおためし移住制度利用者数は圧倒的であり、2,219 人に上っている。

表 1 北海道のおためし移住の状況

順位	利用者数		順位	滞在日数	
1	釧路市	2,219人	1	釧路市	25,872日
2	上士幌町	161人	2	新ひだか町	5,143日
3	新ひだか町	91人	3	上士幌町	5,015日
4	東川町	90人	4	浦河町	4,949日
5	浦河町	82人	5	美瑛町	2,651日
6	紋別市	78人	6	紋別市	2,111日
7	栗山町	69人	7	当別町	1,911日
8	深川市	57人	8	平取町	1,865日
9	清里町	56人	9	士幌町	1,854日
10	黒松内町	54人	10	旭川市	1,633日

注 1 全市町村を対象に調査を実施。ただし、平成23年度以前については、移住相談ワンストップ窓口を設置している市町村のみを対象に調査を実施

注 2 H31年4月～R2年3月で区切り、H31年3月以前及びR2年4月以降の日数はカウントしていない。

注 3 滞在日数は延べ数を記載

出所) 釧路市 HP (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/ijukouryu/R1tyottokurasi.pdf>) より引用。

11 高知市二段階移住 PR 事務局資料（2018）に基づく。



また、国土交通省は移住促進を図る意味でも二拠点居住の促進を図っており、「お試し居住・体験暮らし」に係る取り組みを支援している。国土交通省（2019）によれば、本格的な移住等を推進することを目的に実施している全国の各種取組（移住や二地域居住に係る情報提供や周知イベントの開催、宿泊体験プログラムや体験用宿泊施設の提供等）の実施状況をまとめており、それに基づけば、北海道は179市町村中、117市町村が制度を実施（65.36%）

全国では771市町村が実施。全国実施率は44.28%となっている。

北海道は全国平均よりは制度実施は高いものの、制度実施率全国ランキングは、北海道は11位に甘んじており、まだまだ改善の余地があると見込まれる。<sup>12</sup>

#### （4）二拠点移住の可能性考察

ここではHBLが国土交通省のいう二拠点居住、高知市の「二段階移住」、釧路市の「おためし移住」等に絡めて移住・定住にどの程度、結び付くのかについて考察する。

国土交通省の推進する二拠点居住とは、2地域以上の地域にある一定期間、移住をすることにより、定住の促進よりも交流人口や関係人口の拡大を図り、地域活性化につなげていこうとする目的がある。人口減少の歯止めの利かない地域を二拠点居住の対象地域に組み込むことで、都市部から地方への二拠点居住の推進を図ろうとするものである。

概念的には、先に示した北海道で新たに始まった野球独立リーグのHBLとも合致する考え方であり、HBLが国土交通省の提唱する二段階居住のモデルケースになる可能性を秘めている。

HBLが北海道の二段階移住のモデルケースになるためにはどんな課題があるのだろうか。

HBLおよびHBAでは、所属する選手に対しては、所属期間中の居住環境を提供している。個人で移住先を確保したり、探索するためにかかる時間やコストを予め、HBLやHBAが居住先を提供することで、その労力や時間、コストを負担しているといえる。その場合、居住先は、地域に残存する空き家であったり、地域が提供する施設であるのも特徴的である。

移住政策はあるものの、地域の独自性が出しにくく、思うように移住者や定住者を確保できなかった地域においては、HBAやHBLを地域で運営することで、新たなチームを設立することで、空き家問題、交流人口や関係人口の創出、地域活性化といった地域問題を同時に解決できる可能性が生まれる。

特に北海道の場合、財政的な問題から「新過疎法案」による財政支援打ち切りの可能性が取り沙汰されており、過疎地域は財政的支援の打ち切りに備えた対策が必要になっている。

これまで北海道は、1970（昭和45）年に過疎対策として「過疎地域対策緊急措置法」を時限立法として制定して以来、2000（平成12）年には「過疎地域自立促進特別措置法」、2016（平成28）年には「北海道過疎地域自立促進方針」を策定するなど、様々な対策を講じてきたが、広域分散型

12 国土交通省国土政策局地方振興課（2019）の調査資料による。

<https://www.mlit.go.jp/common/001320739.pdf>（2021年3月1日閲覧）

北海道は、高知県（100%）、富山県（86.67%）、岡山県（85.19%）、愛媛県（85%）と比べるとやや見劣りする。これは北海道のみの特徴ではなく、全国的にもまだ改善の余地がある。2021年3月9日に国土交通省は、全国二地域居住等促進協議会「設立総会」及び「設立記念シンポジウム」の開催し、各省庁連携のもと今後は二拠点居住を推進していくとしている。

の地域構造をなす北海道では人口密集度が低く、平成の市町村合併においても合併効果を見出せず、2018 年時点において 179 市町村中、149 市町村（22 市 114 町 13 村）が過疎地域となっており、全国 1 位を占めている。また、全市町村数に占める過疎地域の市町村数の割合は、北海道は 83.2% を占めている。<sup>13</sup>

現行の過疎地域自立促進特別措置法は 2021（令和 3）年 3 月に失効を迎え、新過疎法案が策定される。その新過疎法案は過疎地域の指定要件の見直しを含んでおり、指定対象から外れた場合には、「卒業団体」としての扱いを受ける。北海道新聞によれば、この指定対象から外される地域には富良野市や石狩市が含まれており、財政的支援を受けない形での自立化が求められているといえよう。HBL のチームがこれらの地域で新たな発足をしていることも特徴的である。（富良野市では 2020 年、石狩市では 2021 年発足）

この HBL はまだ始まったばかりではあるが、二拠点居住への新たな可能性を示している。以下は、2020 年の HBL2 チームの選手所属状況を示したものである。

表 2 HBL の二拠点移住の可能性

	選手数	道内出身	道外出身	平均年齢	最少年	最高年
レラハックス富良野BC	18名	6人	12人	21.4歳	18歳	23歳
美唄ブラックダイヤモンドズ	19名	3人	16人	22.5歳	18歳	30歳

出所）筆者作成

選手は総じて若く、半数以上が道外から移住した選手により構成される。また選手の出自は様々であり、現役大学生、関西独立リーグから移籍組、JICA 職員、HBL 職員、すし職人も含まれる。選手はリーグ所属の間、地域の企業で就業しながら、リーグ戦に参加する。

また、オフシーズンの過ごし方についてアンケート調査を行ったところ、生まれ故郷に帰る（43%）、基本的に北海道に住む（29%）、一度帰り北海道に住む（7%）、今後リーグには参加しない（7%）であった。

## おわりに

本稿では、北海道における地域移住と地域活性化の関係について、HBL の事例を用いて従来、地域おこし協力隊に依拠してきた移住目的を持った移住予定者による地域活性化の可能性を考察した。コロナ禍のなかで生じた新たな HBL の取り組みは当初から大きなハンデを背負う形となったものの、コロナ禍でも事業が成り立つこと、また事業の仕組みそのものは過疎地域においてもその事業構造が成り立つ可能性が高いことが示された。

2021 年には新たに 2 チームが加わり、HBL は合計 4 チームによる興行試合が今後組まれていくことになる。新チームの選手の顔ぶれを見る限りにおいて、従来にはない二段階居住、お試し移住

13 「北海道新聞」2020 年 10 月 22 日朝刊

の可能性を切り開いている。もっとも本州から HBL に加わる若手選手が約多数を占め、なおかつ中期的なリーグ所属を希望する意向を持つ選手が多いという事実は地域おこし協力隊に匹敵する可能性を秘めているといえよう。引き続き HBL を通じた移住と地域活性化の在り方を注視していくことにしたい。

(本研究は令和元年度札幌大学研究助成〔個人研究〕の研究成果の一部である)

## 参考文献

- 小磯修二・村上裕一・山崎幹根『地方創生を超えて—これからの地域政策』岩波書店, 2018 年
- 小山茂・大森義行・千葉博正・綱島不二雄・長尾正克・堀江郁也・山田玲良『地域活性化に関する研究』札幌大学附属総合研究所, 2013 年
- 笹川貴吏子「地域おこし協力隊員の変容過程に関する一考察—茨城県常陸太田市を事例として—」『応用社会学研究』(立教大学) No.59, 2017 年
- 三大学院共同出版編集委員会・松本源太郎・村上了太・菊地裕幸『地方は復活する—北海道, 鹿児島, 沖縄からの発信』日本経済評論社, 2011 年
- 榎川忍, 小田切徳美, 平井太郎, 一般財団法人地域活性化センター, 一般社団法人移住・交流推進機構『地域おこし協力隊—日本を元気にする 60 人の挑戦』学芸出版社, 2015 年
- 塩見治人・井上泰夫・向井清史・梅原浩次郎『希望の名古屋圏は可能か』風媒社 2018 年
- 柴崎浩平・中塚雅也「地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程」『農林業問題研究 Journal of Rural Problems』54 (2), 2018 年
- 大正大学地域創生学部『地域創生への招待』大正大学出版会, 2020 年
- 高原一隆『地域構造の多様性と内発的発展—北海道の地域分析』日本経済評論社, 2014 年
- 田口太郎「「地域おこし協力隊」の成果と課題, 今後の方向性」『森林環境』森林文化協会, 2018 年
- 仲根雅夫『地域を活性化するマネジメント』同友館, 2010 年
- ハーバード・ビジネス・レビュー編集部『レジリエンス』ダイヤモンド社, 2019 年
- 正岡利朗「地域おこし協力隊の現状と課題」『研究紀要』(高松大学・高松短期大学) 2018 年 1 月
- 増田寛也『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書, 2015 年
- 宮本憲一『環境経済学 新版』岩波書店, 2007 年
- (Web 報告書)
- 一般社団法人 移住・交流推進機構「地域おこし協力隊の現状と課題」2020 年  
<https://www.iju-join.jp/f-join/tiikiokosikyokuyokutaityousa2019gaiyou.pdf>  
 (2021 年 2 月閲覧)
- 地域力創造グループ地域自立応援課「令和元年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」総務省, 2020 年  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000664505.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000664505.pdf) (2021 年 2 月閲覧)